



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-302-7338
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,772	△10.0	△123	—	△104	—	△124	—
2026年3月期第1四半期	3,081	16.2	△222	—	△214	—	△104	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △114百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△8.36	—
2026年3月期第1四半期	△6.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,341	12,779	77.8
2026年3月期	16,947	13,023	76.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,713百万円 2026年3月期 12,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	4.4	140	—	180	—	110	—	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,086,250株	2026年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,202,228株	2026年3月期	1,171,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	14,908,810株	2026年3月期1Q	15,600,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、中東情勢や米国の通商政策の影響等の不安定な国際情勢等により景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループ関連業界においては、物価上昇の長期化を背景とした消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等により、消費者の購買行動に慎重さが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2035年3月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」の2年目を迎え、グループ経営戦略方針に基づき、ビジョンの実現に向けてグループ中期経営計画（5か年）を積極的に推進しております。今後、段階的に事業構造改革を推し進めることで、グループ全体の業績回復・拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の基本方針として、中核事業であるシャルレ事業の抜本的な構造改革を進めております。訪問販売ならではの強みと通信販売の利便性を両立させた独自のビジネスモデルへの転換については、システム開発に向けての要件整理などの準備を進めております。グループシナジーの創出につきましましては、前年度に連結子会社化したオンヨネ株式会社との協働による新たな商品開発を進めております。また、シャルレ事業の強みを活かした新たな収益事業として、食品や飲料品、日用雑貨などを扱った通販サイト「Wamiche! (わみっけ)」を4月よりオープンいたしました。当事業はその他セグメントに分類しております。今後も引き続き、事業構造改革にリソースを優先的に配分し、その実効性を高めることで、グループ収益の最大化を目指してまいります。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー事業)

品目別売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	2,176	1,549	△28.8
化粧品類 (百万円)	528	444	△16.0
健康食品類 (百万円)	218	212	△2.8
その他 (百万円)	47	100	108.8
合計 (百万円)	2,971	2,305	△22.4

商品面におきましては、衣料品類と化粧品類は、既存定番商品において、前年6月に価格改定を実施したことによる駆け込み需要が一時的に発生し、前年同四半期の売上高が高くなっていたことなどから、前年を大幅に下回る結果となりました。健康食品類では、前年に発売した美容と健康維持をテーマとした「ルミオーラ」の販売状況が引き続き好調に推移し、売上高は微減にとどまりました。

営業施策面におきましては、5月に代理店向けセミナーを東西2か所で開催し、中期経営計画や各種施策等の共有を図り、ビジネス活動の意欲喚起につなげました。

以上の結果、売上高としては、衣料品の売上高が大きく下回ったことが影響し、23億5百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損が前年より増加したため売上総利益が大幅に減少しました。費用面では、売上変動費や前年に固定資産の減損損失の発生により減価償却費が大幅に減少したことや、販売促進費などの抑制により、大きく減少しましたが、セグメント損失は1億18百万円（前年同四半期はセグメント損失1億35百万円）となりました。

(スポーツウェア事業)

当第1四半期連結累計期間において、スノーウェア類は、市場全体ではインバウンド需要の鈍化を背景に販売動向が低調に推移し、中価格帯を中心に在庫水準の高い状況が続きました。一方、当事業におきましては、主力製品であるコアスキーヤーをターゲットにした高機能製品を中心とした販売活動を推進したことにより、販売状況は堅調に推移いたしました。また、早期受注会での受注状況は堅調に推移するとともに、国内外のリゾート施設やインバウンド需要の取り込みに向けた営業活動を推進いたしました。

ヘルスケア類におきましては、機能性を付加した製品が評価され、関連製品（A.A.TH®・A.A.TH Medical®繊維製品）の売上高は前年同期を上回りました。

また、オールシーズン類では、高齢層向けの体幹サポートシリーズ（肚力®アンダー、腱力®ソックス、キネシオカット®パンツ）をはじめ、スポーツやワークウェアなど幅広い分野への提案を強化し、新規取引先の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は3億77百万円（セグメント間の内部取引高を含む）、セグメント利益は29百万円となりま

した。

(ファインバブル事業)

当第1四半期連結累計期間において、家電量販店での売上が低調に推移するなか、ECチャネルの販売拡大及び認知度向上を目的として、デジタル広告の制作や美容インフルエンサー向け展示会への出展など、販売促進活動に取り組みました。

ホテルの客室への導入、美容室顧客向けシャワーヘッドのOEM案件を継続的に受注したことにより、売上高に貢献しました。一方、家電量販店におきましては、シャワーヘッド製品の販売スペースが縮小傾向にあることを背景として、販売機会の拡大及び販売スペースの確保を目的として家電量販店向け製品の提案を進めるなど、積極的な営業活動に努めました。また、既存製品の認知度を高めるために、新聞や雑誌などの各種メディア掲載につながる広報活動にも努めました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、市場は廉価版製品から高機能製品まで幅広い製品が展開されるなど厳しい競争環境が続いており、売上高は81百万円（同19.7%減。セグメント間の内部取引高を含む）となりました。利益率の高い施設やOEMへの売上が伸長したことにより売上原価が減少し、コストを削減したものの、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失58百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は27億72百万円（同10.0%減）、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は営業損失2億22百万円）、経常損失は1億4百万円（前年同四半期は経常損失2億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少9億14百万円、売掛金の減少4億60百万円、商品及び製品の増加2億33百万円、有価証券の減少98百万円、無形固定資産の増加4億60百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、163億41百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加2億23百万円、未払金の減少2億14百万円、短期借入金の減少2億円等により、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し、35億62百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加12百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、127億79百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は76.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しており、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間において、営業損失1億23百万円（前年同四半期は営業損失2億22百万円）となっております。

継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、以下の5つの項目に前連結会計年度より取り組んでおります。現状においては、各項目の取り組みに対する実効性の確認やその他の対策案も視野に入れ、検討を重ねております。

- ・商品ポートフォリオの見直し
高粗利商材の売上構成比の拡大、低利益商材の改廃、グループ会社との協働開発商品の発売
- ・仕入コストリダクション
新たな仕入先や生産国の探索などを踏まえ、商品調達方法の見直しの実施
- ・在庫ロスの軽減
マーケティング・プロモーションの強化、需要予測精度の向上
- ・顧客サービスの最適化
受発注システムの統廃合を含むサービスの見直し
- ・デジタル化による業務削減
社内管理業務のデジタル化やAI活用の推進、社内機能やシステムの統廃合による業務削減

加えて、資金面においては、2026年6月末日における現金及び預金の残高は39億39百万円あり、十分な手元資金があり、自己資本比率は77.8%であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854	3,939
受取手形	24	5
売掛金	884	423
有価証券	1,194	1,096
商品及び製品	3,585	3,819
仕掛品	35	78
原材料及び貯蔵品	693	633
その他	296	383
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	11,551	10,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838	831
機械装置及び運搬具（純額）	11	10
工具、器具及び備品（純額）	13	39
土地	859	859
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	20	—
有形固定資産合計	1,743	1,740
無形固定資産	51	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,325
繰延税金資産	32	18
退職給付に係る資産	1,252	1,264
その他	123	134
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,600	3,719
固定資産合計	5,395	5,972
資産合計	16,947	16,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573	796
短期借入金	350	150
1年内返済予定の長期借入金	64	62
1年内償還予定の社債	10	110
リース債務	71	71
未払金	856	641
未払法人税等	52	6
契約負債	88	131
賞与引当金	91	76
移転損失引当金	29	29
その他	242	164
流動負債合計	2,430	2,241
固定負債		
社債	105	—
長期借入金	159	141
リース債務	253	235
長期未払金	144	124
契約負債	191	188
繰延税金負債	434	435
退職給付に係る負債	164	172
役員退職慰労引当金	23	6
その他	16	16
固定負債合計	1,492	1,320
負債合計	3,923	3,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	4,914	4,670
自己株式	△474	△485
株主資本合計	12,937	12,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△46
退職給付に係る調整累計額	79	76
その他の包括利益累計額合計	21	29
非支配株主持分	65	66
純資産合計	13,023	12,779
負債純資産合計	16,947	16,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,081	2,772
売上原価	1,701	1,566
売上総利益	1,380	1,206
販売費及び一般管理費	1,603	1,330
営業損失(△)	△222	△123
営業外収益		
受取利息	5	12
為替差益	—	6
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	3	4
営業外収益合計	9	23
営業外費用		
支払利息	0	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	4
経常損失(△)	△214	△104
特別利益		
負ののれん発生益	111	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△103	△104
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	1	18
四半期純損失(△)	△104	△123
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	△124

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△104	△123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	12
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	6	9
四半期包括利益	△98	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98	△115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レディー スインナ ー事業	スポー ツウェア 事業	ファイン パブル 事業	計				
売上高								
衣料品類	2,176	—	—	2,176	—	2,176	—	2,176
化粧品類	528	—	—	528	—	528	—	528
健康食品類	218	—	—	218	—	218	—	218
その他	47	—	101	149	—	149	—	149
顧客との契約から生 じる収益	2,971	—	101	3,072	—	3,072	—	3,072
その他の収益	—	—	—	—	9	9	—	9
外部顧客への売上高	2,971	—	101	3,072	9	3,081	—	3,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△0	△0	—	△0	0	—
計	2,971	—	101	3,072	9	3,081	0	3,081
セグメント利益又は 損失(△)	△135	—	△58	△193	4	△189	△33	△222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントとして「スポーツウェア事業」を追加しております。なお、みなし取得日を2025年5月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、売上高及びセグメント利益又は損失(△)の金額に関する情報は記載しておりません。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加したこととともない、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインパブル技術製品等製造販売事業」を「ファインパブル事業」にセグメント名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、オンヨネ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益1億11百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レディー スインナ ー事業	スポーツ ウェア事 業	ファインバ ブル事業	計				
売上高								
衣料品類	1,549	374	—	1,924	—	1,924	—	1,924
化粧品類	444	—	—	444	—	444	—	444
健康食品類	212	—	—	212	—	212	—	212
その他	100	—	81	181	2	183	—	183
顧客との契約から生 じる収益	2,305	374	81	2,762	2	2,764	—	2,764
その他の収益	—	—	—	—	8	8	—	8
外部顧客への売上高	2,305	374	81	2,762	10	2,772	—	2,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	△0	2	—	2	△2	—
計	2,305	377	81	2,764	10	2,775	△2	2,772
セグメント利益又は 損失（△）	△118	29	△14	△103	△1	△105	△18	△123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」等でありま
す。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	99百万円	27百万円
のれんの償却額	3百万円	一百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

海南監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 坂東 和宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 勝裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シャルレの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。